

平成24年12月定例会市議会

行政報告要旨

総社市

本日、12月定例市議会を招集しましたところ、議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日ごろより市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、重ねて厚くお礼申し上げます。

冒頭、先般、教育委員会職員が起こしました事件につきまして、関係者の皆様をはじめ、議員、市民の方々に、多大なご迷惑をおかけし、行政に対する不信感を抱かせたことを、この場をお借りしましてお詫び申し上げたいと思います。誠に申し訳ございませんでした。

この職員に対しては、教育委員会から11月29日付けで停職1ヶ月の処分が為されました。しかしその処分をもって終わりとするのではなく、こういったことが二度と起きないように、職員全員が肝に銘じて、市役所全体で徹底していかねばなりません。

事件発生直後の11月5日と、処分が決定した11月29日の2回、全職員の集会を行いました。そして職員全員に自分がこの問題を自らのこととしてどう考えるか、これからどうすればいいかについてのレポートを書かせ、それをこれからの職員教育のテーマとし

ていきます。このようなことは二度と起こさないという決心を、すべての職員が共有できたと思います。

地に落ちた名誉を覆すことは容易ではありませんが、一日も早く市民の信頼を取り戻すことができるよう、私自身が先頭に立ち努力してまいります。

本当に申し訳ございませんでした。

さて、今回の衆議院選挙は、我々基礎自治体にとって大きな意味を持つ変革をもたらす重大な選挙になります。国政の流れが大きく変わるでしょう。それに応えて我々基礎自治体にもドラスティックな改革が求められることになります。全国810の市のすべてが、変りたくない、今のままでいいではすまされない時代になります。地方分権改革が急速に進み、加えて、原発、エネルギー問題、TPP、円安対策、インフレターゲットなど様々な新しい大きな政策が決定されていくでしょう。

もはや、旧態依然とした国県にあれが欲しいこれが欲しいと言っているだけの自治体は取り残されてしまいます。交付税制度が変わることも予想され、自立性を高めなければ大きな流れに飲み込まれてしまいます。そこで私は衆議院選挙後直ちにこれから迫りくる地

域主権の荒波に向けた取組みについて具体策を考え、現実化させるための「地域主権対応チーム」を、庁内に横断的に立ち上げていきます。

岡山県知事も伊原木知事に変わりました。県と市の関係もこれまでとは変わります。県におねだりするだけの市町村ではなく、対等に話のできる関係となり、役割分担しながらお互いが納得する地点へ歩を進めていくことが求められます。これから総社市は、市長会の中でリーダーシップを取っていく存在になっていけるよう頑張ってもらいます。

このように国、県を取り巻く環境が地域主権へ大きくうねりを上げる中で、我々基礎自治体がいかに自立性を高めていくか、そのキーワードとなるのは、「財政」と「政策」です。

まずは、財政運営の健全化です。厳しい財政状況の中ではありませんが着実に改善されてきております。平成23年度決算では、財政の硬直度を示す経常収支比率が、87.4%となり前年度よりも4.9ポイントと大幅に改善され、これまで県内最下位でありましたが、県内でも6番目となりました。

しかし、社会保障関係経費の自然増や過去の借入金の償還負担が

高い水準で推移することなどにより、依然として厳しい状況は続きますし、加えて、国家財政の悪化等に伴う地方交付税総額の抑制の動きなども注視していかなければなりません。

そのため将来を見据え、平成25年度当初予算にあたっては、真に必要な事業はコストパフォーマンスを考えながら進めていくとともに、通常ベースの予算についてはゼロシーリングという予算編成を行い、事業の推進と健全な財政運営という困難な課題に取り組んで参ります。

地域主権の時代に向けて、総社市はこれまで基礎自治体が不得意としてきた行政分野に取り組んできました。地域公共交通、障がい者政策、農業政策、企業誘致、多文化共生などの、これまで国の仕事とされてきた分野であります。そういった課題を市の得意なものに変えていく、国任せではなく基礎自治体だからこそ出来る政策を進めて、成果を上げていく。それが総社流の地域主権への対応であり、そのスタイルが全国モデルになりこの国の地域のあり方をも変えていくというダイナミズムをもち、総社市は、自信と誇りを持ってさらに挑戦し続けます。

そのうち三つの政策の現在の進捗状況をご報告申し上げます。

一つ目が、交通弱者の課題解決のための「雪舟くん」であります。

11月末現在の一日利用者数平均は248人となり、私が、公約としていた250人まで間近に迫ってまいりました。これまで移動手段を持たなかった高齢者などが、この雪舟くんの利用により、自ら行動し社会参加し経済活動を担う存在になってきており、大きな効果が出ております。今後ともさらに研究と改善を図り利用促進に努めて参ります。

二つ目の「障がい者千人雇用」につきましては、11月現在で、目標である千人に対して、552人が就労の場に就いております。ここまでは比較的順調に増えてまいりましたが、ここからが正念場になると思います。さらなる人材と就労の場の掘り起しを進めながら、きめ細やかな取組みを進めてまいりたいと考えております。

3点目は、「地・食べ」政策でございます。

「地・食べ」による契約農家が159世帯となりました。地域の高齢者や農業者の現金収入の道として、また生きがい対策として、さらに契約農家の拡大を進めて参ります。

また、総社地食ベステーションとしてスーパー売りを行っている天満屋リブ店では、日平均22,000円、月売り上げが約70万円

となっております。11月1日にはニシナ店が開店し、また、天満屋ハピーマート店を今月から新たに開業できるよう協議中であります。これからも市内のより多くのスーパーマーケットに出店し、将来的には、総社の野菜がどこへ行っても買えるようにいたします。そして、スーパーだけで年商5千万円を目標として売り上げの拡大に努めていきます。また、農業公社も一般会計からの繰り入れなく独立採算制となれるようがんばってまいります。

私は、この3つの政策はそれぞれが有機的に結びつき、総社市の経済の新しい循環を作り出していくものと考えています。移動手段を手に入れた高齢者が市内のスーパーで地食の野菜などの買い物をする。地食農家も障がい者も現金収入を得て地元で買い物をする。農業分野に障がいのある方が参入し契約農家になっていく。などなど。これまで動かないとされていた人たちが、自ら行動し経済活動の担い手となっていく、総社市に生まれたそういう流れをさらに加速していきたいと考えています。

それが、新しい総社スタイルともいえる総社市独自の自立のための政策展開の一つであります。さらに、各分野で新しい取り組みに挑戦していく所存です。

次に、企業誘致についてでございます。

中原のユニチカ跡地に誘致が決まっております，シノブフーズについては，すでに建設工事も始まり，来年，平成25年の春には操業を開始します。また，同じく，ユニチカ跡地に建設の大黒天物産につきましましては，再来年平成26年の4月に操業を開始する予定です。

また，インターチェンジ付近の，GLプロパティーズにつきましましては，来年平成25年2月には工事が完了し，春には入居するテナントが，まず4階と5階の2フロアで業務を開始する予定です。

またこれに加え，まだ実名は公表できませんが，平成26年4月操業を目指して，500人規模の食品関係工場の立地が内定しております。

総社市は，豊かな水や交通の利便性など恵まれた条件を持ち，企業の進出の打診が次々とありますが，土地規制の都合でお断りせざるを得ない状況が続いております。そこで，企業誘致のための用地選定を行い，現在9区画27万坪に絞り，農林水産省，県の各部署と協議を進めているところであり，先般，伊原木知事にも強く協力を要請したところであります。

雇用の創出，財源の確保など，企業の誘致は市の発展のため絶対に進めていかなければならない政策です。これからも新たな土地活用による新規の企業誘致の実現に向け，全力で取り組んでまいります。

次に，12月10日から開催される総社イルミネーションコンテストについてご報告いたします。

これまでとかく総社のまちは暗いといわれてまいりました。このイルミネーションコンテストは，総社の街も市民のみなさんの心も明るくなるように，不景気を吹き飛ばす勢いの光の祭典で，総社の街は元気だぞと発信し，みなさんを勇気付けたいと考え行おうとするものであります。

総社駅前のすべてのビルの壁面と市役所通りをイルミネーションで飾り，市民投票によるコンテストを行ないます。優勝賞金は20万円，41作品の申し込みがあり，コンテストへの参加は21作品となっております。あわせてライブなどのイベントも行い，将来的には歩行者天国なども考え，レトロードの冬バージョンとして，総社の街に新たな賑わいを作っていきたいと思っております。

次に，来年，2月24日に開催する「そうじゃ吉備路マラソン」

についてでございます。

ハーフマラソンと、新設の10キロコースは日本陸上競技連盟の公認コースとなりました。これで、また一つマラソン大会としてのレベルが上がり、全国に「そうじゃ吉備路マラソンあり」と誇りを持って発信できるものになったものと自負しております。コースも見直し、募集の上限を今回は24,000人と設定しました。本日現在で、申込者数は、**4,118人**、これから全国に向けて強力的に**PR**を進めて参りますので、議員各位におかれましても、ご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、このたび10キロコースは、先日総社市スポーツアワードをお贈りいたしました、ロンドン五輪陸上女子1万メートルで日本人最高順位の新谷仁美選手にちなみ「新谷仁美コース」と命名いたしました。さらに、ネーミングライツ方式を取り入れハーフと10キロコースについてスポンサーを募集していきたいと考えております。

また、先般、11月30日に伊原木知事を訪問し、県が開催しようとして計画しているマラソン大会の中止を要請するとともに、「そうじゃ吉備路マラソン」の蓄積された情報とノウハウを活かして、一本

化していくよう談判しました。県と市が力を合わせて、岡山のマラソンを作りあげて、全国トップレベルのマラソン大会を総社から発信していきたいと考えております。(下線部は未定稿)

終わりに防災に関連してご報告申し上げます。

先月17日に、奥山恵美子仙台市長、菅波茂AMD Aグループ代表をお迎えし、300人を超える参加のもと「ともに、前へ ころひとつに～がんばろう日本 がんばろう仙台～」を開催しました。

奥山市長の講演、その後の鼎談から、参加された皆様には、引き続き宮城っ子を支えようという気持ちを持つと同時に、被災地で起きた「現実」が強烈に伝わったものと確信します。

私には、2つのことが教訓として心に刻まれました。

ひとつは、大きな災害時では行政機能が麻痺する。想定外の災害が起きたときには、想定されたシナリオは一切役に立たない。だからこそ市民一人ひとりが自らの命を守るという備えの心を持つ意識付けをしていくこと。

もうひとつは、避難所のように行政が機能しない場合に大きな影響が発生する場では、対処・運営する自主防災組織に一定の裁量を持たせるシステム作りを研究しなければならないことです。

「現実」を経験されたお二人からのメッセージは、とても説得力のあるもので、総社市の防災・減災体制を築くうえで非常に有意義なものでした。

先日、それを実践、実行する為に山手地域で約500人の参加のもと防災訓練を行いました。

議員の皆様には、御多忙のなか御参観を賜り誠にありがとうございました。

今回の訓練は、奥山市長からいただいた教訓を肝に銘じ、想定された筋書きとおりに進む訓練ではなく、地震の被害を同時多発させることで意図的に本部を混乱させ、いかに素早い判断と対処ができるかを鍛えるものとし、シナリオの無い全てがアドリブの実践型の訓練、言うなれば失敗することの訓練でした。

しかし、大切なのは今回の失敗を糧とし、実際に災害が起きたときに素早く、柔軟な対応ができるようになるということです。

総社市では、今後も実践型の訓練を繰り返し、地域の防災力を高めてまいります。

以上で、行政報告を終わります。